

## 第3回ネットアンケート結果報告

(本年定時総会における平成13年・14年商法改正への対応)

社団法人 日本監査役協会では会員会社を対象に本年の定時株主総会において、各社が平成13年以降この4月施行まで続いた商法大改正をどう捉え、どう対応したのか、また4月に手続きが明らかになった「補欠監査役」の制度をどう捉えたのか等を確認するためにインターネットにてアンケートを実施しました。インターネットを使ったアンケート調査としては本年5月に引き続き3回目になります。

回答受付け。7月7日(月)～18日(金)回答総数 1852社

(法人会員数 4188社(6月末)回答率 44.2%)

多くの会社が委員会等設置会社への移行を選択せず、現行制度(監査役制度他)の中で経営機構改革を進めていこうとしていることが、明らかになってきておりますが、会社がこれをどうすすめていくのか、株主総会での具体的な対応をうかがいました。

結果はこれまで当協会の第二回ネットアンケート等にも明確に現れた現行制度下での機構改革の方向が、定時総会を経て現実に実行に移されていることがうかがわれるものとなっております。具体的には

1. 商法改正で強化された監査役の人事に関する権限強化が具体的な形となって現れてきており、監査役の独立性が強化されています。

・ 辞任監査役の意見陳述権行使が4.4%(昨年3.3%) (問2-3)

・ 監査役側が候補者の提案を行っている会社が12%～15%(問3-3)(H13年調査3.4%)

・ 社外監査役増強の方向が明確に出ている

上場企業の社外監査役比率が総会前後で57.9%から61.5%に上昇。(問3- )

2. 取締役会の人数減少、執行役員制度の導入、社外取締役導入等取締役会改革の傾向が明確になっています。

・ 取締役人数10人以下会社の比率が総会前後で61.3%から66.9%に増加

(H13年調査では54.6%) (問3- )

・ 執行役員制度を導入する会社が5%増加(総会前後で32.3%から37.6%に増加

(問3- )

・ 社外取締役がいる会社の比率が増加、(総会前後で51.6%から53.1%に増加

(平成13年調査時点からは約5%の増) (問3- )

3. 内部統制強化の動きとして内部監査部門が強化されています。

・ 専任・兼務を問わず内部監査部門がない会社の比率が低下 (問3- )

(平成13年調査の32.1%から26.8%へ)

4. なお補欠監査役の制度については導入会社27社(1.5%)と比較的少ない結果とな

っています。導入しない理由としては現状で既に法定要件を満たしていることをあげる会社が多くありました。

尚、本アンケート結果については立命館大学 山田助教授による解析を 月刊監査役9月号(No477)に掲載しております。

### 第3回ネットアンケート概要

#### (本年定時総会における商法大改正への対応に関するアンケート)

#### 1. 調査の目的

商法等の一部を改正する法律（商法抜本改正法）及び「企業統治に関する商法等改正」への株主総会での企業対応に関する調査

#### 2. 調査方法

調査地域...全国

調査対象...日本監査役協会会員会社及び個人会員

調査方法...協会ホームページへの記名書き込み

調査期間...2003年7月7日～7月18日

調査機関...日本監査役協会事務局企画部

#### 3. 調査回答社数

回答総数；1852社（前回第二回ネットアンケート 1194社）

内 上場会社...1259社（68.0%）

非上場会社...593社（32.0%）

上場会社の内訳は

東証一部 761社（60.4%）

東証二部 189社（15.0%）

その他上場 309社（24.5%）

#### <回答会社分析>

##### 商法特例法分類

大会社 1746社（94.3%）

中会社 87社（4.7%）

小会社 19社（1.0%）

##### 製造・非製造業別分類

製造業 883社（47.7%）

非製造業 969社（52.3%）

##### 決算月別分類

3月決算 1567社

2月決算 86社

12月決算 116社

【回答集約結果】

【対比参考データ】

H13 調査 ; 2001年における監査役制度の運用実態に関する調査(月刊監査役 No454)

H14 総会アンケート ; 2002.9 企業統治に関する商法改正施行後における

監査役の実務対応状況調査結果(月刊監査役 No464)

H15 ネットアンケート ; 2003.5 第二回ネットアンケート(月刊監査役 No474)

・商法改正関連

問1 昨年の株主総会日以降、今年の定時総会終結までに辞任をされた監査役はいましたか。(注:任期満了による退任は「辞任」にはあたりません)

	全体		上場		非上場		H14 総会アンケート	
	社	%	社	%	社	%	全体	内上場
いた	586	31.6	345	27.4	241	40.6	34.8	32.1
いなかった	1246	67.3	899	71.4	347	58.5	64.9	67.6
無回答	20	1.1	15	1.2	5	0.8		

問2 辞任監査役は、次のいずれに該当しますか。

1: 昨年の定時総会以降、今年の定時総会前に期中辞任

2: 今年の定時総会をもって辞任(任期満了前に辞任)

	全体		上場		非上場		H14 総会アンケート	
	社	%	社	%	社	%	全体	内上場
1	154	26.3	73	21.2	81	33.6	20	17.3
2	431	73.5	270	78.3	161	66.8	73.7	78.3
無回答	1	0.2	2	0.6	-1	-0.4		

1・2の両方を選択した会社が1社有り

問2-2 辞任監査役に、今年の株主総会の開催通知(意見陳述の有無を確認)をしましたか。

	全体		上場		非上場		H14 総会アンケート	
	社	%	社	%	社	%	全体%	内上場%
した	457	78.0	271	78.6	186	77.2	72.8	73.2
しなかった	112	19.1	61	17.7	51	21.2	24.6	24.3
無回答	17	2.9	13	3.8	4	1.7		

問2-3 辞任監査役は、今年の定時総会において辞任に関する意見を述べましたか。  
(他の監査役からの意見陳述も含む)

	全体		上場		非上場		H14 総会アンケート	
	社	%	社	%	社	%	全体%	内上場%
述べた	26	4.4	10	2.9	16	6.6	3.3	0.4
述べなかった	544	92.8	322	93.3	222	92.1	95.3	98
無回答	16	2.7	13	3.8	3	1.2		

昨年よりも意見陳述をした割合が増加。特に昨年はほとんどなされなかった上場企業において増加

問3 本年の定時総会前と総会後の監査役の総数と構成(常勤・非常勤・社内・社外)  
社外監査役には旧商法における「5年ルール」の社外監査役を含む。

監査役総数

	総会前			総会后		
	全体	上場	非上場	全体	上場	非上場
	人	人	人	人	人	人
監査役総数	3.43	3.66	2.93	3.46	3.69	2.97
常勤社内	1.19	1.34	0.88	1.15	1.30	0.83
常勤社外	0.41	0.40	0.42	0.41	0.41	0.40
非常勤社内	0.22	0.25	0.15	0.19	0.21	0.15
非常勤社外	1.67	1.72	1.57	1.79	1.86	1.65
社外計(人)	2.08	2.12	1.99	2.20	2.27	2.05
社外構成比(%)	60.64	57.92	67.91	63.58	61.52	69.02

H13 調査での社外構成比 60.8% (上場 56.6%)

社外監査役は既に6割を超えており今総会前後、上場会社において特に大きく増加。

-2 社外監査役の現職・前職

	総会前				総会后			
	全体	上場	非上場	全体	上場	非上場		
	構成比 %	人	人	構成比 %	人	人		
5年ルールによる社外監査役	15.3	0.34	0.34	13.4	0.31	0.30		
親会社現職またはOB	22.5	0.50	0.33	22.5	0.52	0.34		
当社OBまたは子会社OB	3.2	0.07	0.08	2.6	0.06	0.06		
取引銀行の役職員	9.9	0.22	0.27	9.5	0.22	0.28		
取引先の役職員	11.3	0.25	0.28	11.7	0.27	0.29		
公認会計士または税理士	8.6	0.19	0.24	9.1	0.21	0.27		
弁護士	10.8	0.24	0.29	11.7	0.27	0.33		
大学教授	1.3	0.029	0.033	1.4	0.033	0.037		
その他	17.1	0.38	0.39	18.2	0.42	0.44		
		2.22			2.31			

全体の構成に大きな変化はないがわずかながら公認会計士・弁護士が増加している。

監査役スタッフ

	総会前			総会后		
	全体	上場	非上場	全体	上場	非上場
専属スタッフがいる会社の比率	12.0%	13.6%	8.6%	12.3%	14.1%	8.6%
兼務スタッフがいる会社の比率	33.5%	33.9%	32.5%	33.8%	34.1%	33.2%
<b>専属も兼務もない会社の比率</b>	<b>57.1%</b>	<b>55.1%</b>	<b>61.0%</b>	<b>56.7%</b>	<b>54.9%</b>	<b>60.5%</b>
専属スタッフがいる場合 (人/平均)	2.3	2.5	1.8	2.3	2.4	1.8
兼務スタッフがいる場合 (人/平均)	1.5	1.5	1.6	1.6	1.5	1.6

H13 調査 専属も兼務もない会社の比率； **51.6%**

総会前後では監査役スタッフが専属も兼務もない会社は減少しているが  
前回 H13 年の調査と比較すると5%強増加している。

( -2 監査役スタッフの人事に関する監査役の同意権の有無については、大変申し訳ありませんが

アンケート集約システムのバグの為集約できておりません。ご容赦お願い申し上げます。 )

	総会前			総会后		
	全体	上場	非上場	全体	上場	非上場
内部監査部門がある会社の比率	53.8%	59.7%	41.3%	54.5%	60.4%	42.0%
兼務の内部監査部門がある比率	29.5%	30.8%	26.8%	30.5%	31.5%	28.5%
<b>専属も兼務もない会社の比率</b>	<b>28.0%</b>	<b>22.4%</b>	<b>40.0%</b>	<b>26.8%</b>	<b>21.6%</b>	<b>37.9%</b>
専任部門がある場合 (人/平均)	5.2	5.3	4.8	5.2	5.3	4.8
兼務の部門がある場合 (人/平均)	2.3	2.4	2.1	2.4	2.4	2.2

内部監査部門の有無

H13 調査での専属も兼務もない会社の比率

**32.0%**

内部監査部門は増強されている。

内部監査部門がない会社の比率は今回の総会前後で減少  
前回 H13 年調査との比較においても大幅に減少している。

取締役総数

	総会前			総会后		
	全体	上場	非上場	全体	上場	非上場
取締役総数平均 (人)	10.2	10.6	9.3	9.6	10	8.9
会社数						
10人以下	1135	732	403	1240	814	426
11～15	485	349	136	419	300	119
16～20	148	109	39	134	99	35
21以上	84	69	15	59	46	13
計	1852	1259	593	1852	1259	595
比率						
10人以下	61.3%	58.1%	68.0%	66.9%	64.7%	71.6%
11～15	26.2%	27.7%	22.9%	22.6%	23.8%	20.0%
16～20	8.0%	8.7%	6.6%	7.2%	7.9%	5.9%
21以上	4.5%	5.5%	2.5%	3.3%	3.7%	2.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

H13 調査での取締役 10 人以下の会社の比率 **54.6%**

取締役総数の減少が顕著に進んでいる。

10 人以下の取締役数の会社が総会前後で 5% 強増加

H13 調査の 54.6% からは 10% 以上の増加

取締役の内 社外取締役がどれだけいるか。

	総会前			総会后		
	全体	上場	非上場	全体	上場	非上場
内 社外取締役 (いる会社での平均 人)	1.4	2.4	3.3	1.4	2.4	3.3
社外取締役のいる会社の比率 %	51.6	43.8	68.3	53.1	46	68.1
平成 13 年調査での社外取締役い る会社の比率 %	47					

社外取締役の導入進捗 53%の会社で社外取締役導入。特に上場企業での導入増  
平成 13 年調査からは 5%の増

執行役員総数

	総会前			総会后			
	全体	上場	非上場	全体	上場	非上場	
執行役員総数(人/平均)	3.6	4.3	2.1	4.3	5.2	2.4	
内 取締役兼務者数(人/平均)	1.0	1.3	0.5	1.2	1.5	0.6	
執行役制度を導入している会社の比率	人/平均	9.0	12.1	8.3	9.4	12.4	8.5
	会社%	32.3	35.4	25.6	37.6	41.8	28.7

執行役員制度を導入する会社が約5%増加

問3 - 2 本年の定時総会に監査役選任議案がありましたか。

	全体		上場		非上場		H14 総会アンケート	
	社	%	社	%	社	%	全体%	内上場%
あった	1441	77.8	1013	80.5	428	72.2	71.1	65.6
なかった	383	20.7	230	18.3	153	25.8	28.1	34
無回答	28	1.5	16	1.3	12	2		

8割近い会社で監査役選任議案があった。

問3 - 3 監査役候補者の選定にあたり監査役側として候補者の提案をされましたか。

(複数回答あり)

	全体		上場		非上場	
	社	%	社	%	社	%
社内監査役について提案した	167	11.6	113	11.2	54	12.6
社外監査役について提案した	221	15.3	161	15.9	60	14
提案はしなかった	1129	78.3	792	78.2	337	78.7

(H13年調査では提案をした会社は 社内社外とも各々 3.4%)

監査役人事に関して監査役から提案を行っている会社が  
社内監査役については11.6%、社外監査役については15.3%あった。

問3 - 4 監査役候補者については、社長から事前に打診がありましたか。

	全体		上場		非上場		H14 総会アンケート	
	社	%	社	%	社	%	全体	内上場
文書で打診があった	341	23.7	248	24.5	93	21.7	20.8	22.7
口頭で打診があった	615	42.7	442	43.6	173	40.4	46	46.7
文書及び口頭で打診があった	327	22.7	243	24	84	19.6	13.9	15.7
事前の打診はなかった	117	8.1	60	5.9	57	13.3	9.1	6.9
その他	37	2.6	16	1.6	21	4.9	5.3	4.6
無回答	4	0.3	4	0.4	0	0		

前回調査に比べ口頭による打診が減少し文書による打診が増加している

問3 - 5 監査役選任についての監査役会の同意は、いつ行われましたか。

	全体		上場		非上場		H14 総会アンケート	
	社	%	社	%	社	%	全体%	内上場%
監査報告書作成のための 監査役会より前に開 催した監査役会	470	32.6	396	39.1	74	17.3	18.8	23.8
監査報告書作成のため の監査役会	647	44.9	461	45.5	186	43.5	48.9	55.1
定時総会提出議案決定 のための取締役会の後 の監査役会	191	13.3	102	10.1	89	20.8	18.1	12.6
その他	124	8.6	51	5	73	17.1	8	3.9
無回答	9	0.6	3	0.3	6	1.4		

同意のタイミングは前回に比べて大幅に早期化している。

問3 - 6 同意についての審議結果はどのようなものでしたか。

	全体		上場		非上場		H14 総会アンケート	
	社	%	社	%	社	%	全体	内上場
監査役会として候補者全員 について同意した	1395	96.8	1000	98.7	395	92.3	91.6	95.3
一部の監査役が特定候補者 に不同意であった	3	0.2	2	0.2	1	0.2	0.3	0.6
監査役会として候補者の一 部に不同意であった	3	0.2	2	0.2	1	0.2	0	0
監査役会として候補者の全 部に不同意であった	1	0.1	0	0	1	0.2	0.2	0
その他	25	1.7	5	0.5	20	4.7	2.3	0.6
無回答	14	1	4	0.4	10	2.3		

問3 - 7 不同意後の対応はどのようにされましたか。

	全体		上場		非上場	
	社	%	社	%	社	%
監査役会としての候補者の代替提案を行った	1	3.1	1	11.1	0	0
不同意の候補者について社長と話し合いを行った	2	6.3	1	11.1	1	4.3
その他	16	50	3	33.3	13	56.5
無回答	13	40.6	4	44.4	9	39.1

問3 - 8 その結果どうになりましたか。ネットアンケート報告用

	全体		上場		非上場	
	社	%	社	%	社	%
だいたい提案どおりとなった	1	3.1	1	11.1	0	0
話し合いの結果、不同意を撤回した	1	3.1	1	11.1	0	0
新たな候補者が提案された	2	6.3	1	11.1	1	4.3
その他	14	43.8	2	22.2	12	52.2
無回答	14	43.8	4	44.4	10	43.5

問3 - 9 監査役会決議の後、同意の意思表示はどのようにされましたか。

	全体		上場		非上場		H14 総会アンケート	
	社	%	社	%	社	%	全体	内上場
同意文書を社長に提出した	896	62.2	664	65.5	232	54.2	48.7	53.2
同意書を作成し、社長に提出と同時に口頭説明も行った	205	14.2	154	15.2	51	11.9	11.2	13.7
同意した旨を社長に口頭で伝えた	181	12.6	110	10.9	71	16.6	16.2	14.4
同意した旨を監査役会の議事録に記載したのみ	120	8.3	72	7.1	48	11.2	12.1	10.2
無回答	39	2.7	13	1.3	26	6.1		

同意の意思表示を文書で行う会社が大幅に増加している。

問3 - 10 定時総会招集通知の監査役の選任議案に、監査役会の同意を得ている旨の記載をしましたか。

	全体		上場		非上場		H14 総会アンケート	
	社	%	社	%	社	%	全体 %	内上場 %
記載した	1232	85.5	960	94.8	272	63.6	74.6	88.7
記載しなかった	183	12.7	44	4.3	139	32.5	16.3	5.8
無回答	26	1.8	9	0.9	17	4		

記載した会社は昨年より約10%増加した。

問4 今年4月に「補欠監査役の選任制度」(次期株主総会までの間に、監査役に欠員が生じた場合に備え予め定時総会で補欠の監査役を選任する制度)が認められましたが、今年の総会で、この「補欠監査役」を選任しましたか。

	全体		上場		非上場	
	社	%	社	%	社	%
選任した	27	1.5	22	1.7	5	0.8
社内監査役資格の補欠者	9	33.3	6	27.3	3	60
社外監査役資格の補欠者	18	66.7	14	63.6	4	80
選任しなかった	1767	95.4	1197	95.1	570	96.1

-2 選任しなかった理由をお選びください。

	全体		上場		非上場	
	社	%	社	%	社	%
この制度を知らなかった	26	1.4	12	1	14	2.4
制度は知っていたが、前例が無く手続的に不明な点があったため	213	11.5	152	12.1	61	10.3
現在監査役が法定員数以上おり社外監査役も半数以上いるため必要ない	862	46.5	672	53.4	190	32
その他	656	35.4	358	28.4	298	50.3
無回答	10	0.6	3	0.3	7	1.2

今後の対応について

	全体		上場		非上場	
	社	%	社	%	社	%
継続的に採用	16	0.9	14	1.1	2	0.3
前向きに検討	3	0.2	2	0.2	1	0.2
採用予定なし	2	0.1	1	0.1	1	0.2
未定	5	0.3	5	0.4	0	0
無回答	1826	98.6	1237	98.3	589	99.3

補欠監査役の制度を利用した会社が 27 社(1.5%)あった。

社外監査役への利用 18 社。社内監査役への利用も 9 社あった。

利用しなかった理由として

現状の監査役数が法定要件を満たしているからとするものが半分近くあった。

問5 今回の定時総会において、次の定款変更を行いましたか。(複数回答あり)

行った定款変更	全体		上場		非上場		H14 総会アンケート	
	社	%	社	%	社	%	全体%	内上場%
監査役の任期伸長に伴う定款変更	1175	63.4	829	65.8	346	58.3	37.8	37.6
取締役・監査役の責任軽減を取締役会決議で行うための定款変更	83	4.5	62	4.9	21	3.5	5.9	7.3
社外取締役との間の責任限定契約に関する定款変更	53	2.9	46	3.7	7	1.2	3.1	3.6

今回の定時総会での変更を質問。

前回総会での定款変更と合わせると取締役・監査役の責任軽減に関する定款変更は 10%、社外取締役の責任限定契約等に関する定款変更も 6%まで増加している。

問6 委員会等設置会社(監査委員会制度)への移行予定がありますか。

	全体		上場		非上場	
	社	%	社	%	社	%
移行した	9	0.5	7	0.6	2	0.3
移行予定で検討中	12	0.6	9	0.7	3	0.5
移行予定なし	1466	79.2	972	77.2	494	83.3
まだ分からない	333	18	249	19.8	84	14.2
無回答	32	1.7	22	1.7	10	1.7

80%弱の会社は移行予定なしとしており、現制度下での改善を検討。

問7 監査役設置会社における、以下の制度および方針の採用有無についてお答えください。

	全体		上場		非上場		H15 ネットアンケート	
	社	%	社	%	社	%	全体	内上場
任意機関として指名委員会を導入する/した	44	2.4	38	3	6	1	2.3	3
任意機関として報酬委員会を導入する/した	71	3.8	62	4.9	9	1.5	4	4.9
任意機関としてアドバイザーボードを導入する/した	53	2.9	41	3.3	12	2	5	6
執行役員制度を導入する/した	529	28.6	416	33	113	19.1	29.5	34.2
重要財産委員会を導入する/した	5	0.3	4	0.3	1	0.2	0.2	0
みなし大会社の適用を受ける/受けた	31	1.7	12	1	19	3.2	0.9	0.6

30%の会社で執行役員制度の導入が実施され検討されている。

執行役員制度への期待が高い。

問8 株主から提訴請求が行われた時に備えて監査役の「株主代表訴訟対応マニュアル」を作成していますか。

	全体		上場		非上場	
	社	%	社	%	社	%
作成している	130	7.0	118	9.4	12	2
今はないが検討中	712	38.4	593	47.1	119	20.1
作成する予定はない	677	36.6	311	24.7	366	61.7
わからない	296	16	211	16.8	85	14.3
無回答	37	2	26	2.1	11	1.9

全体で45%、上場会社では半数以上の会社が株主代表訴訟マニュアルを作成済み又は検討中であり、関心の高さが窺える。

. その他 (連結計算書類監査に関連して)

問9 - 1 有価証券報告書作成対象会社ですか。

	全体		上場		非上場	
	社	%	社	%	社	%
はい	1332	71.9	1208	95.9	124	20.9
いいえ	491	26.5	33	2.6	458	77.2
無回答	29	1.6	18	1.4	11	1.9

問9 - 2 監査役は、有価証券報告書の監査を行っていますか。

	全体		上場		非上場	
	社	%	社	%	社	%
行っている 有価証券報告書全体	782	58.7	711	58.9	71	57.3
連結財務諸表等会計事項のみ	49	3.7	43	3.6	6	4.8
連結財務諸表以外の業務事項のみ	101	7.6	85	7	16	12.9
行っていない	395	29.7	364	30.1	31	25
無回答	5	0.4	5	0.4	0	0

有価証券報告書作成対象会社の約7割が有価証券報告書の監査を行っておりその大半が報告書全体を監査対象としている。

問9 - 3 有価証券報告書は、取締役会に付議されていますか。

	全体		上場		非上場	
	社	%	社	%	社	%
決議事項として付議	286	21.5	256	21.2	30	24.2
報告事項として付議	291	21.8	259	21.4	32	25.8
付議していない	745	55.9	686	56.8	59	47.6
無回答	10	0.8	7	0.6	3	2.4

取締役会に付議されていない会社が半数以上ある。

以上